



脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素の活用を推進します。

1. 事業目的

- (1) 脱炭素社会構築に向け、地域で再生可能エネルギー等から水素を製造、貯蔵・運搬及び利活用することを支援します。
- (2) 運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大に向け、モビリティへの水素活用を支援します。

2. 事業内容

(1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業

- ①水素利活用CO2排出削減効果等評価・検証事業…委託
- ②地域連携・低炭素水素技術実証事業…委託
- ③既存の再エネを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業…委託
- ④再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業…補助

(2) 水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

- ①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業…委託・補助
- ②水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業…補助
- ③地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業…補助

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業・補助事業（補助率：1/3, 1/2, 2/3）
- 委託先・補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成27年度～令和7年度

4. 事業イメージ



(1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業

地域で再生可能エネルギー等から水素を製造、貯蔵・運搬及び利活用することを支援します。

1. 事業目的

- 地域の再生可能エネルギーや未利用エネルギーから水素を「つくり」「ため・はこび」「つかう」まで一貫した脱炭素な地域水素サプライチェーンの構築を推進します。
- 環境価値顕在化に向けた制度設計や、既存インフラの活用・防災価値向上を梃子としたサプライチェーン構築、大量輸送・利活用プロジェクトの実施を通じ、再エネ等由来水素の本格導入を支援します。

2. 事業内容

- ①水素利活用CO2排出削減効果等評価・検証事業
CO2削減効果の高い水素が普及するための制度的検証や情報発信等を行います。
- ②地域連携・低炭素水素技術実証事業
再エネ等由来水素を活用した地域サプライチェーン構築に向けた実証を行います。
- ③既存の再エネを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業
既存インフラを活用し、従来のエネルギー利用から再エネ等由来水素の利用へスムーズに移行できるサプライチェーン構築の支援を行います。
- ④再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業
防災価値を有する、再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築の支援や、水素の需要拡大に繋がる設備導入支援を行います。

3. 事業スキーム

①～③ 委託事業

■ 事業形態

④補助事業（中小企業及び政令指定都市以外の市町村 補助率：1/2、中小企業以外の企業、都道府県、政令指定都市、又は特別区並びに上記以外 補助率：2/3）

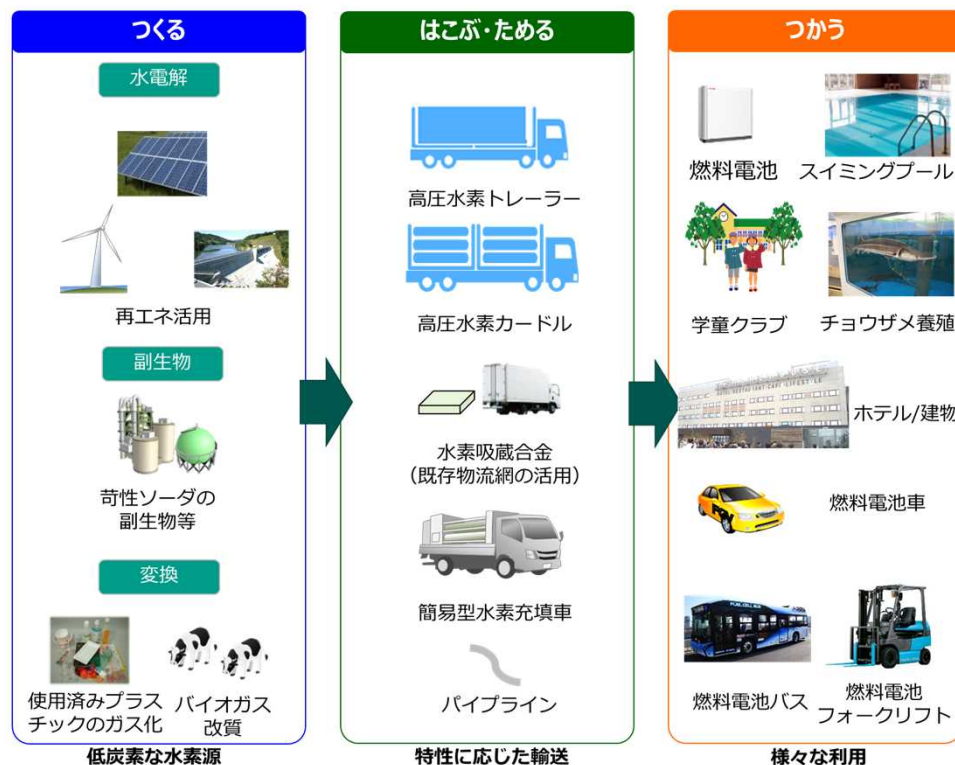
■ 委託先・補助対象

地方公共団体、民間事業者・団体等

■ 実施期間

- ①、② 平成27年度～令和3年度
- ③ 令和2年度～令和4年度
- ④ 令和3年度～令和5年度

4. 事業イメージ



（２）水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

運輸部門等の脱炭素化に向けた再エネ等由来水素の活用を推進します。

1. 事業目的

- 水素内燃機関を活用した重量車両等の開発、実証を行う。
- 水素社会の実現に向けて産業車両等の燃料電池化を促進する。
- 再エネ由来電力を活用した水素ステーションの保守点検や、設備の高効率化改修を支援する。

2. 事業内容

①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業

水素活用の選択肢を増やすため、重量車両等における水素内燃機関を活用した車両の開発、実証を行います。

②水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

水素社会実現に向け、燃料電池バス等の導入を支援します。

③地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業

燃料電池車両等の活用促進に向け、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や、設備の高効率化改修を支援します。

3. 事業スキーム

■事業形態

- ①の一部 委託事業 ①の一部 補助事業（補助率：1/2）
- ②補助事業（燃料電池バス…補助率：1/2（ただし、平成30年度までに導入した実績がある場合：1/3）、燃料電池フォークリフト…補助率：エンジン車両との差額の1/2（ただし、導入実績がある場合：エンジン車両との差額の1/3）
- ③補助事業（保守点検支援…補助率：2/3、設備の高効率化改修支援（再エネ由来の設備改修等）…政令指定都市以外の市町村、資本金1000万円未満の民間企業：補助率2/3、上記以外の都道府県、政令指定都市、特別区、資本金1000万円以上の民間企業等：補助率1/2）

■補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等

■実施期間 ①～② 令和3年度～令和5年度
③ 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

【水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業】

重量車両等の電動化が困難な車両について、水素内燃機関によるカーボンニュートラル化を検証する。

(例)



重量車両等



【水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業】



燃料電池バス



燃料電池
フォークリフト